

平成 25 年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	0401	産学官連携推進事業

事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	<input type="checkbox"/> 期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------------------------------	-----------------

《事業目的》
 新たな事業の創出

《事業開始の背景》
 産業振興と市政発展のために、地域企業の育成と技術力向上等に関する事業を総合的に支援する必要があったため

《事業概要》
 ○起業化支援センター運営
 市内企業や入居企業に対するコーディネート活動
 研究室・工場棟の貸出
 ○ビジネスインキュベータ運営
 インキュベータ利用者への便宜の供与
 レンタルオフィス
 ○複合デバイス技術研究開発推進
 岩手大学との産学共同研究

市民参画の有無 [対象外]

《事業展開の留意事項》
 0

《成果指標》

項目	単位	区分	24年度(実績)	25年度(見込)	26年度(計画)
① 新規事業化(製品・サービス等)数	件	目標	2	2	
		実績	0	0	
② 入居率(起業化支援センター・ビジネスインキュベータ)	%	目標	80.0	80.0	
		実績	74.1	70.3	
③		目標			
		実績			

分野	担当部(機関)	担当課(機関)	担当係長	(内線)
しごと	商工観光部	商工労政課	久保田謙一	388

事業費	25年度	当初(現計)	補正	25年度	26年度
	84,674				
財源内訳	国県支出金				
	地方債				
	その他	13,182			
	一般財源	71,492			

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること

①起業化支援センター運営事業 58,623 千円
 1 インキュベータ事業(入居企業支援、新規創業支援)

2 地域企業支援事業

■事業費内訳 報酬1,860、共済費245、旅費8、需用費17,820、役務費506、委託料37,318、借上料836、負担金30

②ビジネスインキュベータ運営事業 5,431 千円
 中小企業者の都市型産業を支援するインキュベータ施設を管理運営することにより、特色ある新事業創出を図る。

■事業費内訳 需用費1,766、役務費187、委託料3,235、借上料243

③複合デバイス技術研究開発推進事業 20,620 千円
 花巻市起業化支援センター内に設置した「国立大学法人岩手大学工学部附属複合デバイス技術研究センター(通称:花巻サテライト)」において、岩手大学工学部内の基礎研究部門で保有するデバイス技術を活用した研究開発、技術普及、技術相談及び技術指導を行い、地域産業の活性化、高度化を推進する。

■事業費内訳 委託料20,000、負担金620

平成25年度 事務事業マネジメントシート [事後評価]

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	07	01	02	0401	産学官連携推進事業

総合計画	政策	地域資源の連携強化で産業振興のまちづくり	施策	産学官連携と企業誘致による地場産業の確立
	1		1-2	
目的	新たな事業の創出			
対象	市内で操業（予定を含む）している事業所			
意図	新たな事業が創出される。			

《事業概要》…上記目的を実現するための事業手法を記載すること

○起業化支援センター運営
市内企業や入居企業に対するコーディネート活動
研究室・工場棟の貸出

○ビジネスインキュベータ運営
インキュベータ利用者への便宜の供与
レンタルオフィス

○複合デバイス技術研究開発推進
岩手大学との産学共同研究

市民参画の有無 [対象外]

市民協働の形態	<input checked="" type="checkbox"/> 共催	<input type="checkbox"/> 実行委員会・協議会	<input type="checkbox"/> 事業協力・協定
	<input type="checkbox"/> 後援・協賛	<input type="checkbox"/> 補助・助成	<input checked="" type="checkbox"/> 委託

活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 企業同行回数	回	計画	45	45	
		実績	91	46	
② セミナー開催回数	回	計画	45	45	
		実績	51	56	
③ 複合デバイス技術研究センター花巻サテライトの共同研究件数	件	計画	3	3	
		実績	2	4	
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(計画)
① 新規事業化（製品・サービス等）数	件	目標	2	2	
		実績	0	0	
② 入居率（起業化支援センター・ビジネスインキュベータ）	%	目標	80.0	80.0	
		実績	74.1	70.3	
③		目標			
		実績			

要因分析	達成度	<input type="checkbox"/> 目標値より高い	<input type="checkbox"/> 概ね目標値どおり	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値より低い
新規事業化は、継続している事業はあるが完了形まで達していない。目的外使用分も多いが、その分を実績に含んでいないため、実績としては低い。				

《環境変化、意見・要望》…環境変化はないか？ 意見や要望が寄せられていないか？

特になし

目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 公共関与の妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	地域産業の創出と地域経済の活性化には、産学官の連携は必要不可欠であり、市が主体的に取り組む必要がある。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 成果の向上余地 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	新規事業の創出、産学官連携、農商工連携による新たな事業展開により、成果向上の余地がある。
効率性	<input type="checkbox"/> 事業費・人件費の削減余地 <input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input checked="" type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	必要最小限の経費と職員体制で事業を実施しており、削減の余地はない。
公平性	<input type="checkbox"/> 受益と負担の適正化余地 <input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適正である	市内すべての企業を対象としていることから、受益機会は均等である。

《総合評価》…上記評価結果の総括

市内企業を支援するため、起業化支援センターや大学等と連携したサポートによって、新規創業、技術及び研究開発等が推進された。